

第31期

連結計算書類

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

東京都千代田区四番町6

みずほ丸紅リース株式会社

連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	162,292,611	流 動 負 債	110,267,233
現金及び預金	5,699,469	買掛金	1,775,052
割賦債権	17,305,225	短期借入金	74,595,238
リース債権	6,513,555	一年以内返済予定の長期借入金	22,808,126
リース投資資産	17,571,593	コマーシャル・ペーパー	8,000,000
営業貸付金	96,934,903	リース債務	28,321
その他の営業貸付債権	32,649	未払金	181,122
営業投資有価証券	13,474,287	未払費用	415,586
前渡金	1,233,387	未払法人税等	108,218
前払費用	1,629,198	貸料等前受金	587,441
貸料等未収入金	481,328	預り金	283,385
未収入金	1,074,629	一年以内返済予定の預り保証金	1,035,735
未収収益	273,323	前受収益	109,953
その他	699,060	割賦未実現利益	170,521
貸倒引当金	△ 630,000	賞与引当金	167,142
		資産除去債務	1,385
固 定 資 産	113,676,970	固 定 負 債	132,434,577
有 形 固 定 資 産	68,625,518	社 債	5,000,000
賃貸資産	44,626,602	長期借入金	119,376,189
賃貸資産	42,670,277	リース債務	30,442
賃貸資産前渡金	1,956,325	繰延税金負債	519,001
その他の営業資産	23,903,465	退職給付に係る負債	223,583
その他の営業資産	23,840,207	預り保証金	5,985,927
その他の営業資産前渡金	63,257	資産除去債務	1,062,708
社用資産	95,450	その他	236,724
建物	44,575	負 債 合 計	242,701,811
器具及び備品	50,874	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	121,779	株 主 資 本	26,350,925
ソフトウェア	68,421	資本金	4,390,000
のれん	20,359	資本剰余金	3,529,681
ソフトウェア仮勘定	32,998	利益剰余金	18,431,614
		自己株式	△369
投資その他の資産	44,929,672	その他の包括利益累計額	5,630,165
投資有価証券	42,913,817	その他有価証券評価差額金	1,569,551
差入保証金	976,848	繰延ヘッジ損益	△ 35,391
固定化営業債権	67,390	為替換算調整勘定	4,096,005
長期前払費用	563,947	非 支 配 株 主 持 分	1,286,679
繰延税金資産	404,458	純 資 産 合 計	33,267,770
その他	7,710	負 債 及 び 純 資 産 合 計	275,969,581
貸倒引当金	△ 4,500		
資 産 合 計	275,969,581		

連 結 損 益 計 算 書

〔 自 2023年4月1日
至 2024年3月31日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リース売上高	23,664,457	
割賦売上高	13,696,102	
ファイナンス収益	5,886,550	
その他の売上高	6,038,704	49,285,816
売 上 原 価		
リース原価	20,696,254	
割賦原価	12,851,306	
資金原価	5,568,911	
その他の原価	4,875,305	43,991,777
売上総利益		5,294,038
販売費及び一般管理費		3,998,305
営業利益		1,295,733
営業外収益		
受取利息及び配当金	230	
持分法による投資利益	5,031,724	
為替差益	158,710	
その他の営業外収益	4,567	5,195,232
営業外費用		
支払利息	988,719	
その他の営業外費用	213	988,932
経常利益		5,502,034
特別損失		
支店統合費用	15,211	15,211
税金等調整前当期純利益		5,486,822
法人税、住民税及び事業税	765,983	
法人税等調整額	348,736	1,114,719
当期純利益		4,372,103
非支配株主に帰属する当期純利益		208,456
親会社株主に帰属する当期純利益		4,163,646

連結株主資本等変動計算書

〔 自 2023年4月1日
至 2024年3月31日 〕

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	4,390,000	3,529,681	15,179,157	△ 369	23,098,468
会計方針の変更に伴う累積的影響額			△ 26,198		△ 26,198
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,390,000	3,529,681	15,152,958	△ 369	23,072,269
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 884,991		△ 884,991
親会社株主に帰属する当期純利益			4,163,646		4,163,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,278,655	—	3,278,655
当 期 末 残 高	4,390,000	3,529,681	18,431,614	△ 369	26,350,925

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	263,299	—	3,341,909	△ 83,620	3,521,588	1,253,789	27,873,847
会計方針の変更に伴う累積的影響額							△ 26,198
会計方針の変更を反映した当期首残高	263,299	—	3,341,909	△ 83,620	3,521,588	1,253,789	27,847,648
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△ 884,991
親会社株主に帰属する当期純利益							4,163,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,306,252	△ 35,391	754,095	83,620	2,108,576	32,889	2,141,466
当 期 変 動 額 合 計	1,306,252	△ 35,391	754,095	83,620	2,108,576	32,889	5,420,122
当 期 末 残 高	1,569,551	△ 35,391	4,096,005	—	5,630,165	1,286,679	33,267,770

連結注記表

<連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記>

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

MG RED LINE S.A.、MG BLUE LINE S.A.、MG YELLOW LINE S.A.、MG GREEN LINE S.A.、
MG WHITE LINE S.A.、MG SILVER LINE S.A.、MG PURPLE LINE S.A.、MG ORANGE LINE S.A.、
木曾岬エムジーソーラー合同会社を営業者とする匿名組合、Mizuho Marubeni Leasing America
Corporation、MMWater 株式会社、MML いわぬまソーラー合同会社を営業者とする匿名組合、
MML いわぬまインベストメント合同会社、MM STELLA 株式会社、MG ROYAL LINE S.A.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 7社

主要な会社等の名称

SMG LINE S.A.、Mongol General Leasing LLC、TDB Leasing LLC、大手町142 特定目的会社、
Southern Cone Water SLP、San Roque Power Corporation、Auxilior Capital Partners, Inc.

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る
計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差
額は全部純資産直入法により処理しております。

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法によっております。なお、匿名組合、
投資事業有限責任組合、及びそれらに類する組合への出資につ
いては、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

賃貸資産 …… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額
を残存価額とする定額法によっております。

その他の営業資産 …… 定額法によっております。

なお、耐用年数については以下のとおりであります。

機械及び装置 …… 13年～20年

社用資産 …… 定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を
除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につ
いては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …… 10年～18年

器具及び備品 …… 3年～15年

② 無形固定資産

ソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5年～8年）に基づく定額法によ
っております。

- のれん …… のれんは、投資効果の発現する期間を勘案の上、20年以内の均等償却としております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
- ① ファイナンス・リース取引に係る
売上高及び原価の計上基準 …… リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ② オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準 …… リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- ③ 割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準 …… 割賦販売取引実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。
- ④ その他の営業貸付債権に係る
収益計上基準 …… その他の営業貸付債権については、取得時に取得価額により計上し、取得価額と見積キャッシュ・フロー合計価額との差額を利息法による償却原価法によりファイナンス収益に計上しております。
- ⑤ その他の営業資産に係る
収益計上基準 …… 約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 退職給付に係る会計処理の方法 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ② 外貨建の資産及び負債の本邦
通貨への換算基準 …… 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- ③ ヘッジ会計の処理方法
ヘッジ会計の方法 …… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。
また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を行うこととしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 通貨スワップ、金利スワップ、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資に係る外貨建金銭債務

ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債務、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資

ヘッジ方針及びヘッジの

有効性評価の方法 …………… 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理するため、社内規則である「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」に基づきデリバティブ取引を行っております。
金利スワップをヘッジ手段、外貨建金銭債務をヘッジ対象とするキャッシュ・フローヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

④繰延資産の処理方法 …………… 社債発行費は、支出時に費用として処理しております。

⑤消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

<会計方針の変更に関する注記>

1. 「金融商品に係る信用損失の測定」の適用

米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している投資先 Auxilior Capital Partners, Inc.において ASC 326「金融商品に係る信用損失の測定」を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、この結果、期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高は 26,198 千円減少しております。

<収益認識に関する注記>

収益を理解するための基礎となる情報は「<連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記> (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

<重要な会計上の見積りに関する注記>

1. 賃貸資産及びその他の営業資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

賃貸資産 42,670,277 千円、その他の営業資産 23,840,207 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

賃貸資産及びその他の営業資産については、リース期間及び法定耐用年数を償却年数とし、リース期間満了時及び法定耐用年数経過時の処分見積価額を残存価額とする定額法によって減価償却計算を行っております。処分見積価額は、不動産鑑定評価等を考慮し、個別資産や個別契約の内容等に基づき決定しております。

処分見積価額の算定は経済環境及び金利の変動等の外部要因の影響を受けることから、見積りに用いた仮定が将来において変化した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において、賃貸資産及びその他の営業資産の金額に影響を与える可能性があります。

<連結貸借対照表に関する注記>

1. 資産から直接控除した引当金		
固定化営業債権		2,937,457 千円
(固定化営業債権は破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権であります。)		
2. 有形固定資産の減価償却累計額		
貸貸資産		5,873,288 千円
その他の営業資産		9,646,810 千円
建物		53,012 千円
器具及び備品		145,731 千円
計		15,718,843 千円

<連結株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数		
普通株式		47,075 株
2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び総数		
普通株式		1 株
3. 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額		
2023年6月28日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。		
①配当金の総額	884,991 千円	
②配当の原資	利益剰余金	
③1株当たり配当額	18,800 円	
④基準日	2023年3月31日	
⑤効力発生日	2023年6月29日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
2024年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。		
①配当金の総額	1,252,168 千円	
②配当の原資	利益剰余金	
③1株当たり配当額	26,600 円	
④基準日	2024年3月31日	
⑤効力発生日	2024年6月26日	

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項
当社は、リース、割賦、営業貸付等の金融サービス事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して資金調達を行っております。これらのサービスにより生じる信用リスク、市場リスクにつきましては、「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」等の社内規則に基づきリスクの低減を図りながら、資産・負債・損益の総合的管理を実施しており、その手段の一つとして市場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません（（注1）参照）。また、現金及び預金並びに短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものについては、連結貸借対照表計上額、連結決算日における時価及びその差額の注記を省略しております。

（単位 千円）

項目	連 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 割賦債権 割賦未実現利益 貸倒引当金（※1）	17,305,225 △ 170,521 △ 1,750		
	17,132,952	17,268,291	135,338
(2) リース債権 貸倒引当金（※1）	6,513,555 △ 6		
	6,513,549	7,504,966	991,417
(3) リース投資資産 貸倒引当金（※1）	17,571,593 △ 495		
	17,571,098	19,812,424	2,241,325
(4) 営業貸付金 貸倒引当金（※1）	96,934,903 △ 625,193		
	96,309,709	97,135,757	826,047
(5) その他の営業貸付債権 貸倒引当金（※1）	32,649 —		
	32,649	32,649	—
(6) 営業投資有価証券	7,049,976	7,049,976	—
(7) 固定化営業債権	67,390	67,390	—
資産 計	144,677,325	148,871,454	4,194,129
(8) 社債	5,000,000	4,903,110	△ 96,889
(9) 長期借入金	119,376,189	119,231,501	△ 144,688
(10) 預り保証金	5,985,927	5,710,261	△ 275,666
負債 計	130,362,116	129,844,873	△ 517,243
(11) デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引 計	—	—	—

（※1）各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

- (1) 割賦債権, (2) リース債権, (3) リース投資資産, (4) 営業貸付金, (5) その他の営業貸付債権, (6) 営業投資有価証券
これらの時価については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) 固定化営業債権
固定化営業債権の時価については、連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。
- (8) 社債, (10) 預り保証金
これらの時価については、期限までの残存期間及び信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (9) 長期借入金
これらの時価については、期限までの残存期間及び信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。
なお、通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とした長期借入金の時価については、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理した元利息の合計額を用いて算定しております。
- (11) デリバティブ取引
通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、上記表には含めておりません。

(単位 千円)

項 目	連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券 組合出資金等 (※1)	6,424,311
投資有価証券 非上場株式 (※2)	20,475
子会社株式・関係会社株式 (※2)	42,893,333

(※1) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 市場価格のない株式等に該当し、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

<貸貸等不動産に関する注記>

1. 貸貸等不動産の状況に関する事項

当社は、貸貸用の商業施設、宿泊施設、倉庫等を有しております。

2. 貸貸等不動産の時価に関する事項

(単位 千円)

連結貸借対照表計上額 (注1)	時 価 (注2)
37,879,377	40,476,885

(注1) 取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

<1株当たり情報に関する注記>

1株当たり純資産額	679,379円 9銭
1株当たり当期純利益	88,448円 97銭

<その他の注記>

1. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

①リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
リース料債権部分	8,420,277千円	21,190,592千円
見積残存価額部分	－千円	1,286,112千円
受取利息相当額	△ 1,906,721千円	△ 4,905,112千円
計	6,513,555千円	17,571,593千円

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	862,275千円	8,667,919千円
1年超2年以内	740,451千円	2,273,094千円
2年超3年以内	518,921千円	3,132,830千円
3年超4年以内	692,013千円	1,238,811千円
4年超5年以内	754,098千円	1,101,579千円
5年超	4,852,517千円	4,776,356千円
計	8,420,277千円	21,190,592千円

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

1年以内	3,404,521千円
1年超	20,620,517千円
計	24,025,039千円

2. 圧縮記帳に関する注記

国庫補助金の受入にともない、その他の営業資産の取得価額から控除している圧縮記帳額
機械及び装置 44,920 千円

3. その他

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

第31期

計算書類

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

東京都千代田区四番町6

みずほ丸紅リース株式会社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	162,315,628	流動負債	108,371,903
現金及び預金	803,965	買掛金	1,775,052
割賦債権	9,249,397	短期借入金	74,595,238
リース債権	5,509,731	一年以内返済予定の長期借入金	21,160,716
リース投資資産	17,571,593	コマーシャル・ペーパー	8,000,000
営業貸付金	111,192,246	リース債務	28,321
その他の営業貸付債権	32,649	未払金	132,109
営業投資有価証券	13,474,287	未払費用	319,236
前渡金	1,233,387	未払法人税等	77,372
前払費用	1,521,166	貸貸料等前受金	587,441
貸貸料等未収入金	481,328	預り金	282,798
未収入金	766,435	一年以内返済予定の預り保証金	1,035,735
未収収益	465,647	前受収益	40,925
その他	643,792	割賦未実現利益	170,521
貸倒引当金	△ 630,000	賞与引当金	165,045
		資産除去債務	1,385
固定資産	80,891,056	固定負債	112,360,192
有形固定資産	45,370,807	社債	5,000,000
賃貸資産	44,626,602	長期借入金	101,040,699
賃貸資産	42,670,277	リース債務	30,442
賃貸資産前渡金	1,956,325	退職給付引当金	223,583
その他の営業資産	648,753	預り保証金	5,795,150
その他の営業資産	585,596	資産除去債務	33,591
その他の営業資産前渡金	63,157	その他	236,724
社用資産	95,450	負債合計	220,732,095
建物	44,575	(純資産の部)	
器具及び備品	50,874	株主資本	23,033,783
無形固定資産	101,419	資本金	4,390,000
ソフトウェア	68,421	資本剰余金	3,529,681
ソフトウェア仮勘定	32,998	資本準備金	0
投資その他の資産	35,418,829	その他資本剰余金	3,529,681
投資有価証券	20,484	利益剰余金	15,114,471
関係会社株式	8,529,962	利益準備金	215,690
関係会社出資金	24,229,650	その他利益剰余金	14,898,781
差入保証金	976,091	別途積立金	12,900,000
固定化営業債権	67,390	繰越利益剰余金	1,998,781
繰延税金資産	1,182,591	自己株式	△369
その他	417,159	評価・換算差額等	△ 559,193
貸倒引当金	△ 4,500	その他有価証券評価差額金	1,568,467
		繰延ヘッジ損益	△ 2,127,661
資産合計	243,206,684	純資産合計	22,474,589
		負債及び純資産合計	243,206,684

損益計算書

〔 自 2023年4月1日
至 2024年3月31日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リース売上高	23,661,227	
割賦売上高	8,138,075	
ファイナンス収益	6,391,186	
その他の売上高	2,060,790	40,251,280
売 上 原 価		
リース原価	20,696,254	
割賦原価	7,938,228	
資金原価	5,633,753	
その他の原価	1,638,057	35,906,293
売上総利益		4,344,987
販売費及び一般管理費		3,767,147
営業利益		577,839
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,152,712	
匿名組合投資利益	1,851,492	
為替差益	140,898	
その他の営業外収益	4,566	3,149,670
営業外費用		
支払利息	988,719	
その他の営業外費用	36	988,755
経常利益		2,738,755
特別損失		
支店統合費用	15,211	15,211
税引前当期純利益		2,723,543
法人税、住民税及び事業税	625,512	
法人税等調整額	194,628	820,140
当期純利益		1,903,403

株主資本等変動計算書

〔 自 2023年4月1日
至 2024年3月31日 〕

(単位 千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	4,390,000	0	3,529,681	3,529,681
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
別 途 積 立 金 の 積 立				
当 期 純 利 益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	4,390,000	0	3,529,681	3,529,681

	株 主 資 本					自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 計 合		
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合			
当 期 首 残 高	127,191	9,300,000	4,668,868	14,096,059	△ 369	22,015,371	
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	88,499		△ 973,490	△ 884,991		△ 884,991	
別 途 積 立 金 の 積 立		3,600,000	△ 3,600,000	—		—	
当 期 純 利 益			1,903,403	1,903,403		1,903,403	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	88,499	3,600,000	△ 2,670,087	1,018,412	—	1,018,412	
当 期 末 残 高	215,690	12,900,000	1,998,781	15,114,471	△ 369	23,033,783	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	262,446	△ 1,238,425	△ 975,978	21,039,392
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△ 884,991
別 途 積 立 金 の 積 立				—
当 期 純 利 益				1,903,403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,306,020	△ 889,235	416,784	416,784
当 期 変 動 額 合 計	1,306,020	△ 889,235	416,784	1,435,197
当 期 末 残 高	1,568,467	△ 2,127,661	△ 559,193	22,474,589

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法によっております。なお、匿名組合、投資事業有限責任組合、及びそれらに類する組合への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸資産 …………… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を
残存価額とする定額法によっております。

その他の営業資産 …………… 定額法によっております。

社用資産 …………… 定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 10年～18年

器具及び備品 …… 3年～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア …………… 社内における利用可能期間（5年～8年）に基づく定額法によって
おります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る

売上高及び原価の計上基準 …………… リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る

売上高の計上基準 …………… リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

- (3) 割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準 …………… 割賦販売取引実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
 なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。
- (4) その他の営業貸付債権に係る収益計上基準 …………… その他の営業貸付債権については、取得時に取得価額により計上し、取得価額と見積キャッシュ・フロー合計価額との差額を利息法による償却原価法によりファイナンス収益に計上しております。
- (5) その他の営業資産に係る収益計上基準 …………… 約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (6) 金融費用の計上基準 …………… 金融費用は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、預金の受取利息等を控除して計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 …………… 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の処理方法
 ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。
 また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を行うこととしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 …………… 通貨スワップ、金利スワップ、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資に係る外貨建金銭債務
- ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債務、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資

ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法

- …………… 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理するため、社内規則である「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」に基づきデリバティブ取引を行っております。
 金利スワップをヘッジ手段、外貨建金銭債務をヘッジ対象とするキャッシュ・フローヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

- (3) 繰延資産の処理方法 …………… 社債発行費は、支出時に費用として処理しております。
- (4) 消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

<収益認識に関する注記>

収益を理解するための基礎となる情報は<重要な会計方針に係る事項に関する注記>の4.「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

<重要な会計上の見積りに関する注記>

1. 貸貸資産及びその他の営業資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸貸資産 42,670,277 千円、その他の営業資産 585,596 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

貸貸資産及びその他の営業資産については、リース期間及び経済的耐用年数を償却年数とし、リース期間満了時及び経済的耐用年数経過時の処分見積価額を残存価額とする定額法によって減価償却計算を行っております。処分見積価額は、不動産鑑定評価等を考慮し、個別資産や個別契約の内容等に基づき決定しております。

処分見積価額の算定は経済環境及び金利の変動等の外部要因の影響を受けることから、見積りに用いた仮定が将来において変化した場合には、翌事業年度の計算書類において、貸貸資産及びその他の営業資産の金額に影響を与える可能性があります。

<貸借対照表に関する注記>

1. 資産から直接控除した引当金

固定化営業債権 2,937,457 千円

(固定化営業債権は破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権であります。)

2. 有形固定資産の減価償却累計額

貸貸資産 5,873,288 千円

その他の営業資産 10,205 千円

建物 53,012 千円

器具及び備品 145,731 千円

計 6,082,237 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 70,246,713 千円

長期金銭債権 5,122 千円

短期金銭債務 31,310 千円

長期金銭債務 3,100 千円

4. 営業債権に係る預り手形

428,850 千円

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高

営業取引 (売上高) 4,273,865 千円

営業取引 (売上原価) 117,815 千円

営業取引 (販売費及び一般管理費) 644,330 千円

営業取引以外の取引 3,003,977 千円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 47,075 株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数
普通株式

1 株

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
繰延ヘッジ損益		939,170 千円
貸倒引当金		790,818 千円
減価償却超過額		234,001 千円
未払撤去費用		71,304 千円
退職給付引当金		68,461 千円
賞与引当金		50,537 千円
その他		229,564 千円
繰延税金資産小計		2,383,856 千円
評価性引当額		△ 435,753 千円
繰延税金資産合計		1,948,103 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△ 697,037 千円
営業投資有価証券		△ 68,321 千円
その他		△ 153 千円
繰延税金負債合計		△ 765,512 千円
繰延税金資産の純額		1,182,591 千円

<関連当事者との取引に関する注記>

1. 子会社及び関連会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	MIZUHO MARUBENI LEASING AMERICA CORPORATION	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	25,907,076	営業貸付金	55,243,141
関連会社	TDB Leasing LLC	所有 間接 45%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	—	営業貸付金	2,584,613

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして
おりません。

2. 兄弟会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	三峰川電力㈱	なし	発電設備等の リース取引	リース取引 (注1)	175,788	リース投資資産	6,136,547

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) リース取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして
おりません。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1株当たり純資産額	477,431円 5銭
1株当たり当期純利益	40,434円 28銭

< その他の注記 >

1. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

① リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
リース料債権部分	7,155,045千円	21,190,592千円
見積残存価額部分	-千円	1,286,112千円
受取利息相当額	△ 1,645,313千円	△ 4,905,112千円
計	5,509,731千円	17,571,593千円

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	799,842千円	8,667,919千円
1年超2年以内	513,201千円	2,273,094千円
2年超3年以内	291,672千円	3,132,830千円
3年超4年以内	464,764千円	1,238,811千円
4年超5年以内	233,046千円	1,101,579千円
5年超	4,852,517千円	4,776,356千円
計	7,155,045千円	21,190,592千円

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

1年以内	3,404,521千円
1年超	20,620,517千円
計	24,025,039千円

2. 圧縮記帳に関する注記

国庫補助金の受入にともない、その他の営業資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

機械及び装置	44,920千円
--------	----------

3. その他

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。